

都市環境委員会行政視察報告書

| | |
|------|---|
| 報告者名 | 委員長 浜田 千秋 |
| 視察日 | ① 令和4年7月12日(火)～②令和4年7月13日(水) |
| 視察場所 | ① 神奈川県小田原市 / ② 東京都町田市 |
| 参加者 | 浜田 千秋(委員長)、服部 敏男(副委員長)、 原 重樹、松本 利裕、松田 義人、坂元 純一、 谷上 昇 (随員:事務局 但馬 慧哉) |
| 視察項目 | ① プレミアム付観光券のデジタル化について ② バイオエネルギーセンター施設見学について |

所 感

① 7月12日(火) 神奈川県小田原市 ～プレミアム付観光券のデジタル化について～

● 小田原市の概要

小田原市は神奈川県西部に位置する中心都市であり、戦国時代には「城下町」として発展し、江戸時代には「宿場町」として栄え、明治期には政財界人や文化人たちの「別荘、居住地」として愛されてきた。また県内の市としては、4番目の広さを有している。緑豊かな山、清らかな川、雄大な海、肥沃な平野、そして温暖な気候であり、自然環境に大変恵まれたまちである。

市政施行 昭和15年12月20日

人 口 187,617人(令和4年7月1日現在)

面 積 114.1km²

● 導入の目的

従来、紙でお買い物券やチケットを作成し、市民の皆様に使って頂くのが一般的だったが、小田原市においては積極的にキャッシュレス化を進めている。そんな中、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの低迷が続く市内の観光事業者を支援するため、プレミアム付観光券を発行して消費を喚起し、地域経済の回復を図るため導入した。

● 具体的な事業内容

既に終了した事業ではあるが、このチケットは市外在住者(旅行者)も購入することができるチケットであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で売れ行きが悪かったため、急遽市内の大型店舗に協力を願い、購入限度額も1人4冊から8冊に変更したとのこと。販売方法は、ウェブサイトにて電子商品券で販売とした。また、事業体制は、NTTカードソリューションが対応し、店舗振込などの対応を行ったため、職員への仕事の負荷軽減につながったとのこと。

● 導入のメリット

- ・各省庁への届け出などが不要になる。
- ・加盟店毎の清算が不要になる。
- ・NTTカードソリューションが対応してくれるため、問合せに対する対応が不要になる。
- ・利用履歴などのデータを活用することができる。
- ・紙券のデザインなどをする必要がなくなった。
- ・集計や精算をする必要がなくなった。
- ・利用者や加盟店の方には、1円単位での利用が可能になった。
- ・スマホで申込が完結する。



● 課題

全ての市民が、携帯などを介したデジタル商品券を駆使できるはずもなく、携帯でデジタルチケットを購入する方法、使い方などを知ってもらうため、市内各所で説明会を開催して取り扱い方法などを指導する必要がある。

主なトラブルとしては、QRコードが読み込めない、ブラウザが表示しないなどの問題があった。

● 今後の展望

若年層に焦点を向けた新たな取組を行っていききたい。具体的には、今年度中にeスポーツの大会の誘致を考えている。既に横須賀市では高校生の大会を実施しており、大会となると家庭のネットワーク環境では弱いので、大会を誘致することで小田原に集客できると考えている。また、単なる大会ではなくそこには小田原らしさも取り入れていきたい。

海・山・川に恵まれている地域のため、食に関して「美食のまち」としてブランディングを行い、情報発信を行い、小田原を訪れる人を増やすなど、観光面においてより力を入れていきたい。



② 7月13日(水) 東京都町田市
～バイオエネルギーセンター施設見学について～

● 町田市の概要

町田市は東京都の最南端に位置している。都内では東京23区・八王子市に次いで3番目に人口が多い市となっており、東京都で9番目に生まれた市である。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝、商都として繁栄してきました。近隣からも多くの人たちが集まり、商圏人口200万人の一大商業都市へと発展している。また都心にも行きやすい一方、緑豊かな自然に触れ合うこともでき、都会と自然のバランスがちょうどいいと「住みやすい街」として注目が集まっている。

市政施行 昭和33年2月1日

人 口 431,221人(令和4年5月末時点)

面 積 71.55km²

● 町田市バイオエネルギーセンターとは

首都圏初の乾式メタン発酵による都市ごみ処理施設であり、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」を市の基本理念とし、ごみを燃やして発生する蒸気や、ごみを発酵させて得られる「バイオガス」(微生物が生ごみなどを発酵させることにより発生するガス)を利用して高効率発電を行っている。生ごみの減量の取組として、生ごみ処理機やたい肥化容器を活用した家庭での自家処理を奨めています。また、今まで39年間直営であったが、DBOで初めての取組として20年間の委託契約を行った。旧の施設解体(敷地内)を含め、2024年まで工事を行う予定である。

施設の稼働日については、毎週日曜日・年末年始を除いて搬入を行っている。

なお、委託先の本社から随時モニタリングをして運営・管理を行い、異常を感知した場合は、速やかに連携を取り対応できる体制を整えている。



● バイオエネルギーセンターの建設にあたって

新たなゴミ処理施設と循環型社会実現へ向けた取組を市民協働で進めるために、「ごみゼロ市民会議」を重ね、「町田市廃棄物等推進協議会」で審議を進め建設を行っていた。建設にあたっては周辺自治会との地区連絡会を設立し、協議を行いながら建設を進められた。

● 各施設とその役割

バイオエネルギーセンターは主に3つの施設で構成されている。

1. 熱回収施設

ここではごみを焼却処理し、減量化・無害化を行っている。焼却時に発生する排ガスは、万全な大気汚染防止対策をして大気に放出する。焼却時に発生した熱エネルギーを利用して発電を行っている。熱回収処理施設には、ろ布というフィルターを使用して、1ミ



クロンの小さな灰も逃さずに除去する「集じん装置」というものがある。通常、集じん装置は1基で十分であるが、地元の皆様と向き合うために、細かい配慮としてさらに1基集じん装置を設置しており、市民の生活環境に配慮した施設となっている。また、熱回収施設においては焼却炉が2基設置されており、ほぼ100%の能力で運転している。1日約130トンのごみを燃やして熱で発電する蒸気タービン発電機は6220kWで、1日14000世帯分に相当する電力量を発電している。

2. 不燃・粗大ゴミ処理施設

ここでは、燃やせないゴミと粗大ゴミに含まれる資源を手選別や機械により選別し、資源化を行っている。まずはゴミ袋を破り、次工程の手選別へ搬送する。その後、硬質プラスチックや小型家電など資源として再利用できるものを手作業により選別する。仕分けた燃やせないゴミ・粗大ゴミをゴミピットへ投入し、クレーンで不燃・粗大ゴミを高速回転破砕機



にかける。高速回転破砕機によって、ごみを一辺の長さ15cm以下に砕く。細かくすることにより、鉄などの資源が選別しやすくなるということです。次に、破砕した燃やせないごみと粗大ごみの中から、磁力選別機によって鉄類を磁石でくっつけて取り出す。最後に、高速回転する強力な磁石にアルミを近づけることにより発生する反発力とコンベヤによる前方に進む力を利用して、アルミを取り出す。

3. バイオガス化施設

ここでは、燃やせるごみの中から生ごみなどの有機性のごみを選別し、微生物の働きにより発酵処理し、バイオガスを発生させる。発生したバイオガスを利用して発電を行っている。まずは、燃やせるごみを一定の大きさに破砕し、次工程の破砕選別装置での処理効率を高める。破砕選別装置に



て燃やせるごみを細かくして、メタン発酵に適した生ごみなどを取り出す。その後発酵槽へ投入し、微生物の働きで発酵させてバイオガスを発生させる。不純物を除去したバイオガスを一時貯留し、バイオガス発電機へ供給する。最後に、バイオガスを燃焼させてガスエンジンを動かし、その力で発電機を回して発電する。また、発電の過程で発生した熱も有効に利用している。

● その他の特徴的な取組

発電した電力は地産地消をめざし、町田市内の下水処理場への送電を計画しているとのこと。

以前、和泉市でも電池の回収を行っていたが、町田市バイオエネルギーセンターにおいて充電式乾電池が火元と考えられる火災が施設内で発生した。その再発防止策として、有害ごみ（電池）の日を設定し、7月から回収を行っているとのこと。市民への周知は、チラシ・「資源とごみの収集カレンダー」・「町田市ごみ分別アプリ」で行っている。

市民の皆様や見学者に多様な環境学習やワークショップ等の機会を提供しているとのこと。施設内は子どもから大人まで体験しながら学習を行える施設となっている。また、屋上にはスカイテラスなども配置し、人々が集えるような工夫も施されている。

● 今後の課題

新しい熱回収施設では、SPCへの運営業務委託をしているため、ごみの処理を滞らせることのないようにモニタリングの実施や他市事例を踏まえた運営管理の方法を検討する必要がある。

